

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）の受益証券 ロ) マネープールファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）の受益証券
運用方法	①主として、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）の受益証券を通じて、米国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に投資し、値上がり益の獲得をめざします。 ②次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）では、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業の株式に投資を行います。 ③次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）では、原則として、為替リスクを回避するための為替ヘッジを行いません。 ④この投資信託は、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ. およびロ. に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に並び、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

YMアセット・ 優良米国株ファンド

運用報告書（全体版）

第31期（決算日 2025年1月20日）
第32期（決算日 2025年4月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・優良米国株ファンド 愛称：トリプル維新（プレミアム合衆国）」は、このたび、第32期の決算を行ないました。

ここに、第31期、第32期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yماغo.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース)		投資信託 資産 信託 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率		
第23期末 (2023年 1月20日)	円 10,284	円 300	% △ 6.1	19,227	% △ 6.1	% 98.5	百万円 7,975
第24期末 (2023年 4月20日)	10,678	350	7.2	20,481	6.5	99.0	7,900
第25期末 (2023年 7月20日)	11,786	450	14.6	21,840	6.6	99.0	9,014
第26期末 (2023年10月20日)	11,502	450	1.4	22,676	3.8	99.0	8,934
第27期末 (2024年 1月22日)	12,353	500	11.7	24,954	10.0	99.0	9,805
第28期末 (2024年 4月22日)	12,888	500	8.4	26,273	5.3	99.1	11,222
第29期末 (2024年 7月22日)	13,597	500	9.4	28,782	9.5	99.0	12,731
第30期末 (2024年10月21日)	12,776	500	△ 2.4	29,174	1.4	99.2	12,233
第31期末 (2025年 1月20日)	13,209	500	7.3	30,109	3.2	99.3	13,031
第32期末 (2025年 4月21日)	10,200	300	△20.5	25,060	△16.8	98.3	10,553

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (ダウ工業株30種) とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックス L L Cが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY (ニューヨーク) ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックス L L Cは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円換算ベース) は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ダウ・ジョーンズ工業 株価平均 (円換算ベース)		投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第31期	(期 首) 2024年10月21日	円 12,776	% -	29,174	% -	% 99.2
	10月末	13,016	1.9	29,099	△ 0.3	99.1
	11月末	13,571	6.2	30,504	4.6	99.3
	12月末	14,006	9.6	30,800	5.6	99.3
	(期 末) 2025年 1 月20日	13,709	7.3	30,109	3.2	99.3
第32期	(期 首) 2025年 1 月20日	13,209	-	30,109	-	99.3
	1月末	13,425	1.6	31,099	3.3	99.3
	2月末	12,542	△ 5.0	29,131	△ 3.2	99.2
	3月末	12,042	△ 8.8	28,726	△ 4.6	99.2
	(期 末) 2025年 4 月21日	10,500	△20.5	25,060	△16.8	98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第31期首：12,776円

第32期末：10,200円 (既払分配金800円)

騰落率：-14.7% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

当作成期において、基準価額は20.2%の下落、分配金再投資基準価額は14.7%の下落となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○米国株式市況

- ・ 当作成期の米国株式市況は下落しました。
- ・ 当作成期首から2025年1月にかけては、2024年12月の連邦公開市場委員会（FOMC）においてタカ派的な政策金利見通しで示され、長期金利が上昇したことなどを受けて、株価が下落した場面もありましたが、大統領選でレッドスウィープ（共和党が大統領・上下院で勝利）となり、減税や規制緩和が企業業績の拡大につながるなどの期待や、底堅い経済指標や堅調な企業業績を背景に株価は上昇しました。2025年1月以降はトランプ政権の相互関税をはじめとする政策による不透明感や、スタグフレーション（物価上昇と景気停滞）への懸念が高まったことなどを受け、株価は下落しました。4月2日に関税の詳細が明らかになって以降は、トランプ氏の発言や米国と各国の関税交渉などのニュースに反応し、変動の激しい展開となりました。結果として、当作成期首に比べ下落して期間を終えました。

○為替市況

- ・ 当作成期首に比べ、米ドルは対円で下落しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

- ・ 当ファンドは、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）とマネープールファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、次世代米国代表株ファンド（FOF s）（適格機関投資家限定）の受益証券を高位に組み入れました。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

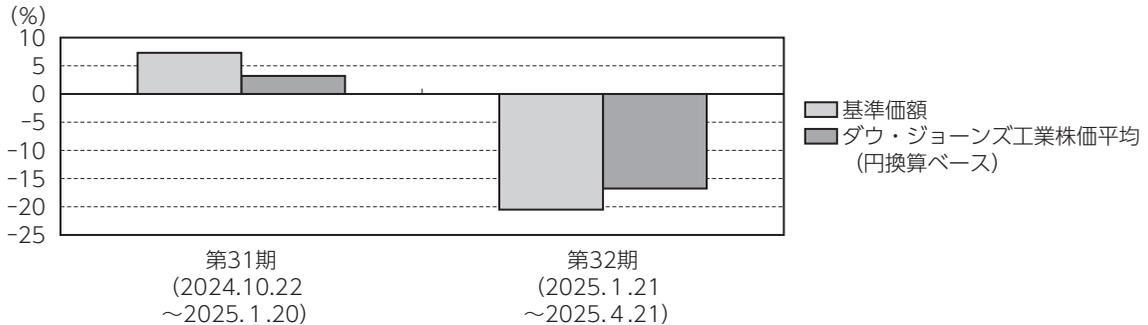
- ・ 基準価額は当作成期首に比べ14.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
 - ・ 米国の株式を主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
 - ・ 主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
 - ・ 当作成期間においては、インフレが鎮静化し、金融政策は利下げ方向へと転換しました。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断しました。一方で、2024年の年初来の市況上昇を受け、ポジション調整と見られる売りもあり、需給面から市況の重荷となると考えました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しました。このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
 - ・ 適宜銘柄の見直しを行った結果、当作成期首と当作成期末では、ヘルスケア業種、金融業種などにおいて5銘柄を入れ替えました。
 - ・ 企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
 - ・ バイオ医薬品メーカーである「AMGEN INC」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた医薬品メーカーである「ELI LILLY & CO」を新規買付しました。また、電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたオンライン金融サービスを手掛ける「SOFI TECHNOLOGIES INC」を新規買付しました。
- ### ○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）
- ・ コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））との騰落率の対比です。

参考指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前々営業日の終値を採用しています。



(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第31期は500円、第32期は300円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期
	2024年10月22日 ~2025年1月20日	2025年1月21日 ~2025年4月21日
当期分配金（税込み）（円）	500	300
対基準価額比率（%）	3.65	2.86
当期の収益（円）	500	—
当期の収益以外（円）	—	300
翌期繰越分配対象額（円）	3,208	2,842

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期
(a) 経費控除後の配当等収益	46.00円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	588.60	0.00
(c) 収益調整金	1,562.20	1,613.81
(d) 分配準備積立金	1,511.71	1,529.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,708.51	3,142.95
(f) 分配金	500.00	300.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,208.51	2,842.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

- ・次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○次世代米国代表株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- ・関税問題を中心とするトランプ政権の政策は景気への不透明感を高める結果となっており、当面市場のボラティリティ（価格変動性）を高める要因になることは否定できません。その一方で、インフレは鎮静化の方向にあり、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く好環境は大きく崩れてはいません。関税政策の企業業績への影響が現時点では不透明であることや、トランプ政権の政策は、落としどころが読みづらいことから、ボラティリティの高い市況展開が当面は続くものの、底堅いファンダメンタルズに支えられ、現行水準からの下値は限定的と予想しています。米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。
- ・景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。
- ・現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（AI）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○マネープールファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	(2024年10月22日～2025年4月21日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0.480%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,888円です。
（投信会社）	(25)	(0.192)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(35)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	63	0.485	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

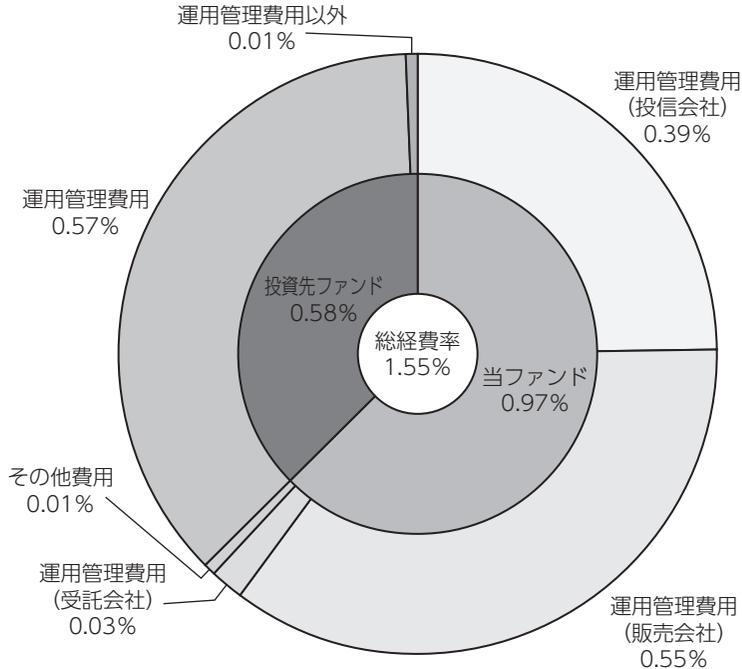
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



総経費率 (①+②+③)	1.55%
①当ファンドの費用の比率	0.97%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2024年10月22日から2025年4月21日まで)

決算期		第 31 期 ~ 第 32 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国	マネーパール ファンド(FOFs 用)(適格機関投 資家限定)	千口	千円	千口	千円
		-	-	-	-
内	次世代米国代表 株ファンド (FOFs用)(適格 機関投資家限定)	386,839.011	1,158,000	377,756.403	1,045,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第31期~第32期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第 32 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
マネーパールファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	千口 99.691	千円 99	% 0.0
次世代米国代表株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	4,236,518.724	10,369,726	98.3
合 計	金 額 銘柄数 < 比率 > 4,236,618.415 2銘柄	10,369,826	< 98.3% >

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月21日現在

項 目	第 32 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 10,369,826	% 95.2
コール・ローン等、その他	526,266	4.8
投資信託財産総額	10,896,093	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月20日)、(2025年4月21日)現在

項 目	第 31 期 末	第 32 期 末
(A) 資産	13,562,246,574円	10,896,093,470円
コール・ローン等	145,725,088	146,266,620
投資信託受益証券(評価額)	12,940,521,486	10,369,826,850
未収入金	476,000,000	380,000,000
(B) 負債	531,044,470	342,495,742
未払収益分配金	493,287,988	310,411,311
未払解約金	5,822,699	1,444,170
未払信託報酬	31,572,994	30,294,095
その他未払費用	360,789	346,166
(C) 純資産総額(A - B)	13,031,202,104	10,553,597,728
元本	9,865,759,773	10,347,043,705
次期繰越増益金	3,165,442,331	206,554,023
(D) 受益権総口数	9,865,759,773口	10,347,043,705口
1万口当り基準価額(C/D)	13,209円	10,200円

(注) 元本状況
期首元本額 9,575,382,462円 9,865,759,773円
追加設定元本額 507,697,501円 749,750,092円
一部解約元本額 217,320,190円 268,466,160円

■損益の状況

第31期 自2024年10月22日 至2025年1月20日
第32期 自2025年1月21日 至2025年4月21日

項 目	第 31 期	第 32 期
(A) 配当等収益	47,009,545円	132,818円
受取配当金	46,946,193	-
受取利息	63,352	132,818
(B) 有価証券売買損益	875,016,420	△2,728,387,929
売買益	887,407,550	35,951,682
売買損	△ 12,391,130	△2,764,339,611
(C) 信託報酬等	△ 31,933,783	△ 30,640,261
(D) 当期損益金(A + B + C)	890,092,182	△2,758,895,372
(E) 前期繰越増益金	1,227,408,125	1,582,207,827
(F) 追加信託差増益金	1,541,230,012	1,693,652,879
(配当等相当額)	(1,476,542,277)	(1,669,812,476)
(売買損益相当額)	(64,687,735)	(23,840,403)
(G) 合計(D + E + F)	3,658,730,319	516,965,334
(H) 収益分配金	△ 493,287,988	△ 310,411,311
次期繰越増益金(G + H)	3,165,442,331	206,554,023
追加信託差増益金	1,541,230,012	1,693,652,879
(配当等相当額)	(1,476,542,277)	(1,669,812,476)
(売買損益相当額)	(64,687,735)	(23,840,403)
分配準備積立金	1,624,212,319	1,271,796,516
繰越増益金	-	△2,758,895,372

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差増益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 31 期	第 32 期
(a) 経費控除後の配当等収益	45,380,922円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	580,703,252円	0円
(c) 収益調整金	1,541,230,012円	1,669,812,476円
(d) 分配準備積立金	1,491,416,133円	1,582,207,827円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,658,730,319円	3,252,020,303円
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,708.51円	3,142.95円
(g) 分配金	493,287,988円	310,411,311円
(h) 1万口当たり分配金	500円	300円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 31 期	第 32 期
一万口当たり分配金（税引前）	500円	300円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせください。

お知らせ

○信託約款の変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、信託約款を変更しました。

本件改正により、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。これにより、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2028年3月7日まで（2017年4月20日設定）	
運用方針	次世代米国代表株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託者が判断した企業の株式に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	次世代米国代表株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザー ファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告に係わる情報

次世代米国代表株ファンド（FOFs用）
（適格機関投資家限定）

第31期（決算日：2024年12月9日）

第32期（決算日：2025年3月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る3月7日に第32期の決算を行いましたので、法令に基づいて第31期～第32期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （NYダウ） （配当込み、 円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（配当込み、 円換算ベース）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年12月7日)	18,838	20	0.3	34,185	3.9	96.2	—	8,856
24期(2023年3月7日)	19,340	40	2.9	33,832	△ 1.0	98.1	—	8,200
25期(2023年6月7日)	20,639	120	7.3	34,965	3.3	98.4	—	8,625
26期(2023年9月7日)	22,636	120	10.3	38,180	9.2	98.7	—	9,373
27期(2023年12月7日)	23,226	110	3.1	39,917	4.6	98.3	—	9,301
28期(2024年3月7日)	26,374	110	14.0	43,480	8.9	97.1	—	11,015
29期(2024年6月7日)	28,174	110	7.2	45,878	5.5	98.8	—	12,189
30期(2024年9月9日)	25,495	10	△ 9.5	43,763	△ 4.6	94.9	—	11,267
31期(2024年12月9日)	30,177	110	18.8	50,973	16.5	99.0	—	12,931
32期(2025年3月7日)	27,786	0	△ 7.9	48,167	△ 5.5	95.2	—	12,111

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ工業株30種）とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY（ニューヨーク）ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）（配当込み、円換算ベース）は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		（参考指数） ダウ・ジョーンズ工業株価平均 （N Y ダウ） （配当込み、 円換算ベース）		株式 組入比率	株式 先物比率
			騰落率		騰落率		
第31期	(期首) 2024年9月9日	円 25,495	% —	43,763	% —	% 94.9	% —
	9月末	27,039	6.1	45,906	4.9	96.1	—
	10月末	29,282	14.9	49,244	12.5	96.1	—
	11月末	30,333	19.0	51,339	17.3	96.9	—
	(期末) 2024年12月9日	30,287	18.8	50,973	16.5	99.0	—
第32期	(期首) 2024年12月9日	30,177	—	50,973	—	99.0	—
	12月末	31,145	3.2	51,843	1.7	96.0	—
	2025年1月末	31,258	3.6	52,868	3.7	95.7	—
	2月末	28,891	△ 4.3	49,408	△ 3.1	94.9	—
	(期末) 2025年3月7日	27,786	△ 7.9	48,167	△ 5.5	95.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当作成期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は当作成期首の値をファンド基準価額（分配金再投資ベース）と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

（下落要因）

「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

期間の初めから2024年10月にかけては、9月の連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅な利下げが決定し、ハト派的な政策金利見通しが示され、また、経済指標は景気の底堅さがうかがえる結果となり、景気の軟着陸期待が高まったことから株価は上昇しました。11月以降は、大統領選でレッドスウィープ（共和党が大統領・上下院で勝利）となり、減税や規制緩和が企業業績の拡大につながるとの期待などを背景に株価は上昇しました。12月以降は、12月のFOMCにおいてタカ派的な政策金利見通しが示され、長期金利が上昇したことや、トランプ関税による景気悪化やインフレ再燃リスクが意識されたこと、対中半導体規制強化が懸念されたことなどにより株価は下落しました。結果として、期間の初めに比べ上昇して期間を終えました。

◎ 為替市況

期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。変動の大きい展開となりましたが、米長期金利が高止まりしたことから、米ドル高にて期間を終えました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

次世代米国代表株マザーファンド受益証券を通じて米国株式に投資を行いました。

<次世代米国代表株マザーファンド>

米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。

主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。

当期間においては、投資環境はインフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっており、同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断しました。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっていました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えました。

このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。

適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、ヘルスケア業種、金融業種などにおいて4銘柄を入れ替えました。

また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜

行いました。

バイオ医薬品メーカーである「AMGEN INC」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた医薬品メーカーである「ELI LILLY & CO」を新規買付しました。また、電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたオンライン金融サービスを手掛ける「SOFI TECHNOLOGIES INC」を新規買付しました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第31期	第32期
	2024年9月10日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年3月7日
当期分配金	110	—
（対基準価額比率）	0.363%	—%
当期の収益	87	—
当期の収益以外	22	—
翌期繰越分配対象額	20,176	19,243

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<次世代米国代表株マザーファンド>

インフレが鎮静化し、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く好環境は市況の下支えとなると判断します。一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感に加え、2024年通年の市況上昇を受けた利益確定と見られる売りも市況の重荷となると考えます。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しています。

米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（AI）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○ 1万口当たりの費用明細

（2024年9月10日～2025年3月7日）

項 目	第31期～第32期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 84	% 0.283	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 80 ）	（ 0.270 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.013 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.050	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	（ 15 ）	（ 0.050 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
(d) そ の 他 費 用	2	0.005	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.003 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	101	0.339	
作成期中の平均基準価額は、29,723円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月10日～2025年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第31期～第32期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
次世代米国代表株マザーファンド	千口 119,966	千円 726,810	千口 158,288	千円 924,510

○株式売買比率

(2024年9月10日～2025年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第31期～第32期	
	次世代米国代表株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	86,791,754千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	166,859,168千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年3月7日)

利害関係人との取引状況

<次世代米国代表株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

該当事項はございません。

<次世代米国代表株マザーファンド>

区 分	第31期～第32期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 36,494	百万円 14,343	% 39.3	百万円 18,856	百万円 2,482	% 13.2

平均保有割合 7.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	第30期末	第32期末	
	口数	口数	評価額
次世代米国代表株マザーファンド	2,225,847千口	2,187,525千口	12,082,797千円

○投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項目	第32期末	
	評価額	比率
次世代米国代表株マザーファンド	12,082,797千円	99.6%
コール・ローン等、その他	47,540	0.4
投資信託財産総額	12,130,337	100.0

(注) 次世代米国代表株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（171,979,544千円）の投資信託財産総額（180,307,694千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=148.07円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第31期末	第32期末
	2024年12月9日現在	2025年3月7日現在
(A) 資産	12,998,612,577円	12,130,337,389円
コール・ローン等	95,641,547	47,539,724
次世代米国代表株マザーファンド(評価額)	12,902,970,470	12,082,797,060
未収利息	560	605
(B) 負債	67,151,364	18,559,168
未払収益分配金	47,137,568	—
未払解約金	1,999,999	—
未払信託報酬	17,901,305	18,443,265
その他未払費用	112,492	115,903
(C) 純資産総額(A-B)	12,931,461,213	12,111,778,221
元本	4,285,233,461	4,359,002,625
次期繰越損益金	8,646,227,752	7,752,775,596
(D) 受益権総口数	4,285,233,461口	4,359,002,625口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,177円	27,786円

○損益の状況

項 目	第31期	第32期
	2024年9月10日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年3月7日
	円	円
(A) 配当等収益	39,719	59,524
受取利息	34,959	59,524
その他収益金	4,760	-
(B) 有価証券売買損益	2,039,569,562	△1,041,158,080
売買益	2,103,811,624	10,880,285
売買損	△ 64,242,062	△1,052,038,365
(C) 信託報酬等	△ 18,013,797	△ 18,559,168
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,021,595,484	△1,059,657,724
(E) 前期繰越損益金	2,981,549,986	4,764,925,633
(F) 追加信託差損益金	3,690,219,850	4,047,507,687
(配当等相当額)	(3,279,377,383)	(3,612,393,982)
(売買損益相当額)	(410,842,467)	(435,113,705)
(G) 計(D+E+F)	8,693,365,320	7,752,775,596
(H) 収益分配金	△ 47,137,568	0
次期繰越損益金(G+H)	8,646,227,752	7,752,775,596
追加信託差損益金	3,690,219,850	4,047,507,687
(配当等相当額)	(3,279,543,985)	(3,612,757,090)
(売買損益相当額)	(410,675,865)	(434,750,597)
分配準備積立金	4,956,007,902	4,775,509,179
繰越損益金	-	△1,070,241,270

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 4,419,575,941円
作成期中追加設定元本額 337,737,379円
作成期中一部解約元本額 398,310,695円
また、1口当たり純資産額は、作成期末2.7786円です。

②分配金の計算過程

項 目	2024年9月10日～ 2024年12月9日	2024年12月10日～ 2025年3月7日
費用控除後の配当等収益額	32,654,743円	10,583,546円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	847,797,148円	-円
収益調整金額	3,690,219,850円	3,612,757,090円
分配準備積立金額	4,122,693,579円	4,764,925,633円
当ファンドの分配対象収益額	8,693,365,320円	8,388,266,269円
1万口当たり収益分配対象額	20,286円	19,243円
1万口当たり分配金額	110円	-円
収益分配金金額	47,137,568円	-円

○分配金のお知らせ

	第31期	第32期
1 万口当たり分配金（税込み）	110円	0円

次世代米国代表株マザーファンド

《第24期》決算日2025年3月7日

[計算期間：2024年9月10日～2025年3月7日]

「次世代米国代表株マザーファンド」は、3月7日に第24期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。株式への投資にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (NYダウ)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落 中率	(配当込み、 円換算ベース)	騰落 中率			
20期(2023年3月7日)	36,910	3.5%	33,832	2.8%	98.4%	—	百万円 66,091
21期(2023年9月7日)	43,851	18.8%	38,180	12.9%	98.7%	—	69,161
22期(2024年3月7日)	51,755	18.0%	43,480	13.9%	97.2%	—	88,148
23期(2024年9月9日)	50,348	△2.7%	43,763	0.7%	95.4%	—	143,522
24期(2025年3月7日)	55,235	9.7%	48,167	10.1%	95.5%	—	175,639

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)(配当込み、円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (N Y ダウ)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(配 当 込 み、 円換算ベース)	騰 落 率		
(期首) 2024年9月9日	円 50,348	% —	43,763	% —	% 95.4	% —
9月末	53,432	6.1	45,906	4.9	96.5	—
10月末	57,908	15.0	49,244	12.5	96.5	—
11月末	60,013	19.2	51,339	17.3	97.4	—
12月末	61,880	22.9	51,843	18.5	96.5	—
2025年1月末	62,148	23.4	52,868	20.8	96.1	—
2月末	57,439	14.1	49,408	12.9	95.1	—
(期末) 2025年3月7日	55,235	9.7	48,167	10.1	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

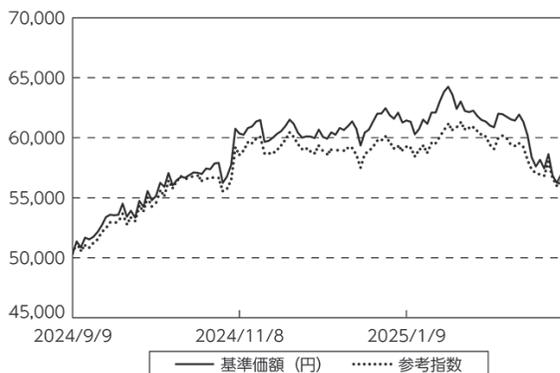
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.7%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- 「GOLDMAN SACHS GROUP INC」や「AMAZON.COM INC」などの組入銘柄の値上がりに加えて、米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- 「UNITEDHEALTH GROUP INC」などの組入銘柄の値下がりなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- 米国株式市況は上昇しました。
- 期間の初めから2024年10月にかけては、9月の連邦公開市場委員会（FOMC）において大幅な利下げが決定し、ハト派的な政策金利見通しが示され、また、経済指標は景気の底堅さがうかがえる結果となり、景気の軟着陸期待が高まったことから株価は上昇しました。11月以降は、大統領選でレッドスウィープ（共和党が大統領・上下院で勝利）となり、減税や規制緩和

が企業業績の拡大につながるなどの期待などを背景に株価は上昇しました。12月以降は、12月のFOMCにおいてタカ派的な政策金利見通しが示され、長期金利が上昇したことや、トランプ関税による景気悪化やインフレ再燃リスクが意識されたこと、対中半導体規制強化が懸念されたことなどにより株価は下落しました。結果として、期間の初めに比べ上昇して期間を終えました。

◎為替市況

- ・期間の初めに比べ、米ドルは対円で上昇しました。変動の大きい展開となりましたが、米長期金利が高止まりしたことから、米ドル高にて期間を終えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・米国の株式を主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざして運用を行いました。銘柄選定にあたっては、今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、約30銘柄に投資を行ってまいりました。
- ・主として米国の強みでもあるインターネット、医療システム改革の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しました。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応する企業にも目を配りました。
- ・当期間においては、投資環境はインフレの鈍化を示す経済指標などから、2024年内の利下げ観測が強まっており、同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、株式市況を取り巻く環境は好転しつつあると判断しました。一方で、2024年の年初来、市況上昇の牽引役となった大型テクノロジー株が足元調整するなど、利益確定と見られる売りも見られ、需給面から市況の重荷となっていました。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値

は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと考えました。

- ・このような環境下、成長が持続するかどうかを踏まえながら、中長期的に業績拡大余地の大きい優良成長株に投資を行いました。
- ・適宜銘柄の見直しを行った結果、期間の初めと期間末では、ヘルスケア業種、金融業種などにおいて4銘柄を入れ替えました。
- ・また、企業ごとの業績動向を踏まえつつ、株価の動きに対応した個別銘柄の組入比率調整を適宜行いました。
- ・バイオ医薬品メーカーである「AMGEN INC」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えた医薬品メーカーである「ELI LILLY & CO」を新規買付しました。また、電子取引プラットフォームを運営する「TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A」を全売却し、同業種でより投資妙味が大きいと考えたオンライン金融サービスを手掛ける「SOFI TECHNOLOGIES INC」を新規買付しました。

○今後の運用方針

- ・インフレが鎮静化し、利下げのペースについては不透明感が残るものの、少なくとも金融政策が利下げ方向へと転換したことは確かだと考えます。同時に、景気と企業業績は比較的堅調に推移しているなど、景気のソフトランディングの可能性が高まり、株式市況を取り巻く好環境は市況の下支えとなると判断します。一方で、トランプ政権の政策を巡る不透明感に加え、2024年通年の市況上昇を受けた利益確定と見られる売りも市況の重荷となると考えます。当面は、このような好悪材料が拮抗する状況が予想され、下値は限定的であるものの、現行水準からの上値もまた重いと予想しています。
- ・米国特有の大きなイノベーションが起こっている分野に注目して、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。景気や金利の動向についての不透明感は、完全には払拭されていない状況ですが、マクロ動向

の如何にかかわらず、イノベーションなどの中長期的な投資テーマに変化はないものと考えます。現在は、米国の強みでもあるインターネットとそれに伴う消費関連分野、人工知能（AI）を含むソフトウェアとそれを支える半導体、ヘルスケア領域における先進的な医療など、中長期的に妙味があると考えられる領域で事業を行う企業の成長に注目しています。同時に、比較的歴史のある企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。投資対象銘柄の中長期的な成長余地は大きいと判断しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年9月10日～2025年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.050 (0.050)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.054	
期中の平均基準価額は、58,926円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2024年9月10日～2025年3月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		46,435 (2,266)	348,361 (-)	11,469	222,826

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年9月10日～2025年3月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,657,600千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,859,168千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月10日～2025年3月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 36,494	百万円 14,343	% 39.3	百万円 18,856	百万円 2,482	% 13.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2025年3月7日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
AMERICAN EXPRESS CO	2,539	2,773	76,437	11,318,134		金融サービス	
BOEING CO/THE	1,317	615	9,754	1,444,377		資本財	
CATERPILLAR INC	1,531	1,928	65,765	9,737,844		資本財	
COCA-COLA CO/THE	1,360	1,754	12,359	1,830,033		食品・飲料・タバコ	
CHEVRON CORP	1,658	1,658	25,367	3,756,123		エネルギー	
WALT DISNEY CO/THE	976	976	10,292	1,523,947		メディア・娯楽	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	2,440	—	—	—		家庭用品・パーソナル用品	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1,740	1,758	99,836	14,782,734		金融サービス	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,277	1,153	24,368	3,608,294		資本財	
ELI LILLY & CO	—	346	31,627	4,683,029		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	409	439	22,584	3,344,028		金融サービス	
PROCTER & GAMBLE CO/THE	—	1,389	24,260	3,592,218		家庭用品・パーソナル用品	
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,290	1,524	41,441	6,136,269		資本財	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	1,584	57,065	8,449,685		素材	
UNITEDHEALTH GROUP INC	1,429	1,569	76,535	11,332,605		ヘルスケア機器・サービス	
VULCAN MATERIALS CO	376	—	—	—		素材	
TJX COMPANIES INC	3,950	3,576	43,155	6,389,987		一般消費財・サービス流通・小売り	
CADENCE DESIGN SYS INC	1,060	1,136	27,639	4,092,654		ソフトウェア・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	151	181	18,657	2,762,659		生活必需品流通・小売り	
AMGEN INC	1,660	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	1,860	1,792	71,131	10,532,370		ソフトウェア・サービス	
LAM RESEARCH CORP	251	3,410	26,076	3,861,113		半導体・半導体製造装置	
INTUITIVE SURGICAL INC	827	827	44,550	6,596,594		ヘルスケア機器・サービス	
AMAZON.COM INC	4,328	4,115	82,606	12,231,487		一般消費財・サービス流通・小売り	
NVIDIA CORP	1,848	2,964	32,772	4,852,690		半導体・半導体製造装置	
VISA INC-CLASS A SHARES	1,570	1,450	49,906	7,389,676		金融サービス	
DEXCOM INC	866	1,925	15,312	2,267,370		ヘルスケア機器・サービス	
SERVICENOW INC	382	462	40,076	5,934,186		ソフトウェア・サービス	
BROADCOM INC	1,067	1,209	21,711	3,214,844		半導体・半導体製造装置	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	1,824	—	—	—		金融サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	3,184	4,084	14,094	2,086,932		メディア・娯楽	
ATRBNB INC-CLASS A	797	948	12,789	1,893,707		消費者サービス	
SOFI TECHNOLOGIES INC	—	25,887	32,229	4,772,286		金融サービス	
MOBILEYE GLOBAL INC-A	7,028	14,797	21,930	3,247,203		自動車・自動車部品	
合 計	株 数	金 額	51,010	88,242	1,132,336	167,665,092	
	銘柄 数	< 比 率 >	30	30	—	< 95.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 167,665,092	% 93.0
コール・ローン等、その他	12,642,602	7.0
投資信託財産総額	180,307,694	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (171,979,544千円) の投資信託財産総額 (180,307,694千円) に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=148.07円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月7日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	181,045,394,480 円
コール・ローン等	12,434,600,201
株式(評価額)	167,665,092,549
未収入金	740,008,000
未収配当金	205,647,163
未収利息	46,567
(B) 負債	5,405,934,857
未払金	5,405,934,857
(C) 純資産総額(A-B)	175,639,459,623
元本	31,798,776,553
次期繰越損益金	143,840,683,070
(D) 受益権総口数	31,798,776,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	55,235円

<注記事項>

- ①期首元本額 28,506,280,655円
 期中追加設定元本額 6,858,282,388円
 期中一部解約元本額 3,565,786,490円
 また、1口当たり純資産額は、期末5,5235円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

次世代米国代表株ファンド	29,242,044,868円
次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)	2,187,525,493円
次世代米国代表株ファンド(為替ヘッジあり)	240,002,522円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	129,203,670円
合計	31,798,776,553円

○損益の状況 (2024年9月10日~2025年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	831,804,327 円
受取配当金	764,063,731
受取利息	67,476,359
その他収益金	264,237
(B) 有価証券売買損益	11,803,077,116
売買益	18,948,222,541
売買損	△ 7,145,145,425
(C) 保管費用等	△ 5,818,237
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,629,063,206
(E) 前期繰越損益金	115,015,955,762
(F) 追加信託差損益金	34,020,577,612
(G) 解約差損益金	△ 17,824,913,510
(H) 計(D+E+F+G)	143,840,683,070
次期繰越損益金(H)	143,840,683,070

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2010年11月24日設定）	
運用方針	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債等に実質的な投資を行い、利子等収益の確保を図ります。	
主要運用対象	ベビーフンド	マネー・マーケット・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の公社債等に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告に係わる情報

マネープールファンド（FOFs用）
（適格機関投資家限定）

第28期（決算日：2024年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）」は、去る11月20日に第28期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率					
	円		円		%	%	%	百万円	
24期(2022年11月21日)	10,011		0	△0.0	—	—	—	10	
25期(2023年5月22日)	10,010		0	△0.0	—	—	—	10	
26期(2023年11月20日)	10,008		0	△0.0	—	—	—	10	
27期(2024年5月20日)	10,007		0	△0.0	—	—	—	223	
28期(2024年11月20日)	10,013		0	0.1	—	—	—	285	

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首)	円		%		%		%
2024年5月20日	10,007		—		—		—
5月末	10,008		0.0		—		—
6月末	10,007		0.0		—		—
7月末	10,008		0.0		—		—
8月末	10,009		0.0		—		—
9月末	10,010		0.0		—		—
10月末	10,012		0.0		—		—
(期末)							
2024年11月20日	10,013		0.1		—		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

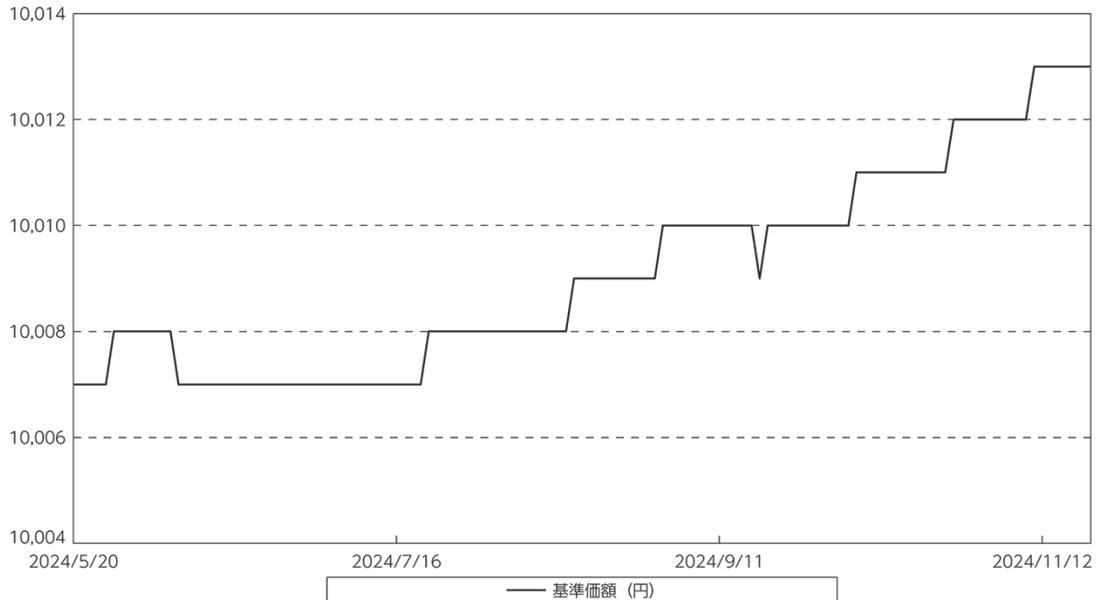
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は、プラス圏での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

・期間を通じて、マネー・マーケット・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持しました。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

●分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第28期	
	2024年5月21日～ 2024年11月20日	
当期分配金 （対基準価額比率）	—	—%
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	54	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）>

- ・マネー・マーケット・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

- ・日銀による金融市場調節方針の下、短期金利は低位安定した推移を想定しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2024年5月21日～2024年11月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(1)	(0.005)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、10,009円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年5月21日～2024年11月20日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 59,882	千円 60,966	千口 144	千円 146

○利害関係人との取引状況等

（2024年5月21日～2024年11月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 219,453	千口 279,191	千円 284,468

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
マネー・マーケット・マザーファンド	千円 284,468	% 99.7
コール・ローン等、その他	760	0.3
投資信託財産総額	285,228	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年11月20日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	285,228,255
コール・ローン等	758,863
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	284,468,629
未収入金	759
未収利息	4
(B) 負債	47,178
未払信託報酬	47,178
(C) 純資産総額(A-B)	285,181,077
元本	284,814,791
次期繰越損益金	366,286
(D) 受益権総口数	284,814,791口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,013円

<注記事項>

- ①期首元本額 223,837,453円
 期中追加設定元本額 61,077,260円
 期中一部解約元本額 99,922円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0013円です。

②分配金の計算過程

項目	2024年5月21日～ 2024年11月20日
費用控除後の配当等収益額	166,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,379,640円
分配準備積立金額	2円
当ファンドの分配対象収益額	1,546,316円
1万口当たり収益分配対象額	54円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2024年5月21日～2024年11月20日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	534
受取利息	534
(B) 有価証券売買損益	223,293
売買益	251,297
売買損	△ 28,004
(C) 信託報酬等	△ 47,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	176,649
(E) 前期繰越損益金	△ 33,561
(F) 追加信託差損益金	223,198
(配当等相当額)	(1,379,291)
(売買損益相当額)	(△1,156,093)
(G) 計(D+E+F)	366,286
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	366,286
追加信託差損益金	223,198
(配当等相当額)	(1,379,640)
(売買損益相当額)	(△1,156,442)
分配準備積立金	166,676
繰越損益金	△ 23,588

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第40期》決算日2024年11月20日

[計算期間：2024年5月21日～2024年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第40期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
36期(2022年11月21日)	10,181	△0.0	—	—	2,660
37期(2023年5月22日)	10,181	0.0	—	—	2,921
38期(2023年11月20日)	10,181	0.0	—	—	3,393
39期(2024年5月20日)	10,181	0.0	—	—	4,054
40期(2024年11月20日)	10,189	0.1	—	—	5,470

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	債券率
(期首) 2024年5月20日	10,181	—	—	—	—
5月末	10,182	0.0	—	—	—
6月末	10,182	0.0	—	—	—
7月末	10,183	0.0	—	—	—
8月末	10,184	0.0	—	—	—
9月末	10,186	0.0	—	—	—
10月末	10,188	0.1	—	—	—
(期末) 2024年11月20日	10,189	0.1	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

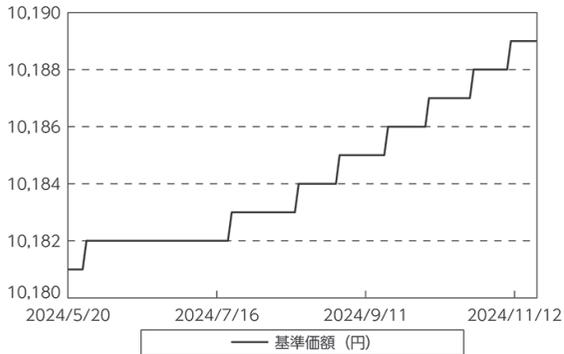
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ0.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

利子等収益が積み上がったことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内短期金融市場

・無担保コール翌日物金利は、プラス圏での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

○今後の運用方針

・日銀による金融市場調節方針の下、短期金利は低位安定した推移を想定しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2024年5月21日～2024年11月20日)

その他有価証券	
---------	--

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	466,254,326	465,157,496

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月21日～2024年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内その他有価証券	
-----------	--

区分	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	4,399,627	80.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
その他有価証券	4,399,627	80.4
コール・ローン等、その他	1,070,482	19.6
投資信託財産総額	5,470,109	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,470,109,222
コール・ローン等	1,070,475,515
その他有価証券(評価額)	4,399,627,443
未収利息	6,264
(B) 負債	993
未払解約金	993
(C) 純資産総額(A-B)	5,470,108,229
元本	5,368,633,626
次期繰越損益金	101,474,603
(D) 受益権総口数	5,368,633,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,189円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,982,613,790円
 期中追加設定元本額 1,731,487,183円
 期中一部解約元本額 345,467,347円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0189円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030 (確定拠出年金)	3,128,287,801円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	1,208,812,120円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035 (確定拠出年金)	568,892,871円
マネーボールファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	279,191,903円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	101,983,104円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	28,328,278円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	20,064,981円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	12,060,536円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	7,489,236円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	4,289,171円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	2,515,903円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	1,330,374円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	98,223円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,222円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	98,222円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	98,222円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	98,222円
米国バンクロン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	98,222円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	98,174円
三菱UFJ /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	98,174円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	98,174円
米国バンクロンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	98,174円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	98,174円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	98,174円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	98,174円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド (毎月分配型)	98,174円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	98,174円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	98,174円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	98,174円
三菱UFJ 米国バンクロンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	98,174円

○損益の状況 (2024年5月21日~2024年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	3,633,602
受取利息	3,633,602
(B) 当期損益金(A)	3,633,602
(C) 前期繰越損益金	72,251,265
(D) 追加信託差損益金	31,979,396
(E) 解約差損益金	△ 6,389,660
(F) 計(B+C+D+E)	101,474,603
次期繰越損益金(F)	101,474,603

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UF J /ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 174円
三菱UF J /ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	98, 174円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	98, 174円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	98, 174円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	98, 174円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (毎月分配型)	98, 174円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (毎月分配型)	98, 174円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	98, 174円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	98, 174円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	98, 174円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	98, 174円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	98, 174円
三菱UF J 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	98, 174円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	98, 174円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	98, 174円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	98, 174円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	98, 174円
三菱UF J /ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	98, 174円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	98, 174円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 174円
三菱UF J 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	98, 174円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	98, 174円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	98, 173円
三菱UF J /マッコーリー オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	97, 104円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	89, 287円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	74, 308円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	60, 179円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49, 097円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	44, 142円
三菱UF J インド債券オープン (毎月決算型)	39, 351円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	30, 651円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20, 650円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルレアルコース> (年2回分配型)	20, 635円
バリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 829円
バリュール・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9, 829円
バリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9, 829円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9, 822円
バリュール・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	9, 822円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド (予想分配金提示型)	9, 822円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (予想分配金提示型)	9, 822円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9, 821円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9, 821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9, 821円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配抑制コース)	9, 820円
わたしの未来設計<安定重視型> (分配コース)	9, 820円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9, 820円
わたしの未来設計<成長重視型> (分配コース)	9, 820円

わたしの未来設計＜成長重視型＞（分配抑制コース）	9,820円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
合計	5,368,633,626円